

松江市の財務書類

（平成27年度決算）

平成29年4月

松江市財政部財政課

1. はじめに

○企業会計的手法の導入

松江市では、財政の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすための取り組みとして、「地方財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化指標の算定・公表を行いました。

これに加えて、市の財政状況を総合的に把握し、開示する取組みとして、企業会計的な手法である発生主義を導入した財務書類を作成しました。発生主義を取り入れることで、これまでの現金主義に基づく財務書類と比べて、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストを総合的に把握できるようになります。

○新地方公会計制度導入の動き

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の観点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

○松江市の対応

「新地方公会計制度研究会報告書」により示された 2 つの作成基準のうち、早期の整備を図る観点から、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 20 年度決算から財務書類を作成しました。

今後、資産台帳の整備を段階的に進めて情報の精度の向上を図り、健全化指標と同様に、市の財政運営の基礎資料として活用します。また、財務書類を整備・公表することにより説明責任を果たすとともに、内部管理への活用により財政の効率化・適正化に努めます。

財務書類の作成基準：「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」

- ・ 「総務省方式改訂モデル」は決算統計の情報を活用して、比較的簡便に整備することが可能
- ・ 「基準モデル」は資産台帳・複式簿記帳簿が必須→短期間での整備が困難

2. 普通会計財務書類について

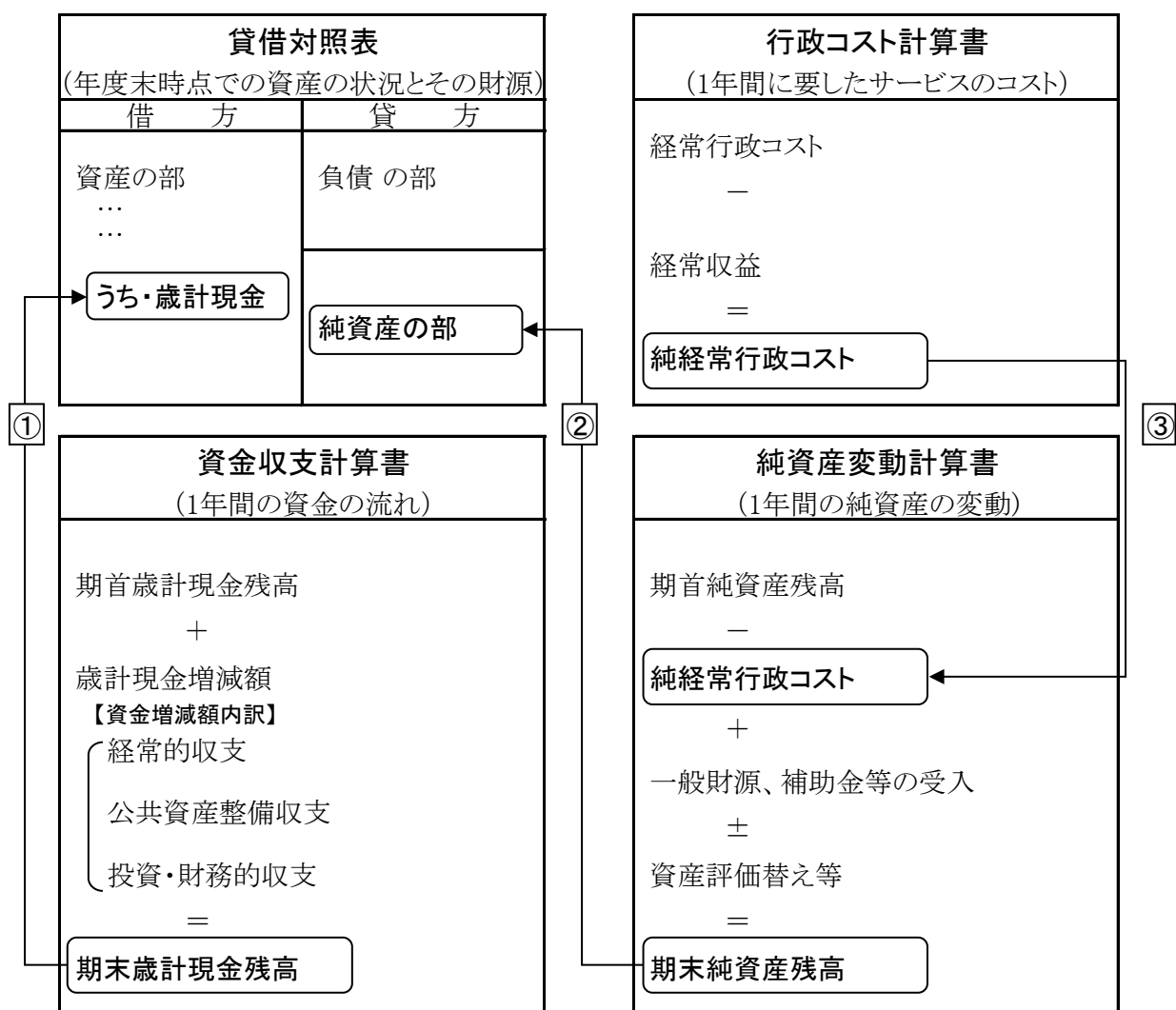
○ 財務書類の概要について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなり、それぞれの役割は次のようになります。

表の名称	役割
貸借対照表	現在保有している資産とその形成に使われた財源を示します。 財源はこれまでに負担した額(純資産)とこれから負担する額(負債)に分けて示しています。
行政コスト計算書	人件費や施設の運営費、社会保障のための費用など、日常的な業務のための支出と利用者負担の状況を示します。 また、日常的な業務のための支出と利用者負担との差額(純経常行政コスト)は税等でまかなわれることになります。 減価償却費など現金の支出を伴わない費用も含んでいます。
純資産変動計算書	資産の取得のために負担した額が1年間でどのように変動したのかを示します。
資金収支計算書	年度中の現金の収支の状況を要因別に3つに区分して示します。

4表の中心になるのが「貸借対照表」であり、その他の表は貸借対照表の内容の一部を説明しているものになります。このため、財務書類には相互に関係する項目があります。相互関係については、次ページの「図:財務書類の相互関係」のとおりです。

図：財務書類の相互関係



①…貸借対照表と資金収支計算書の相互関係

- ・資金収支計算書は、「流動資産」のうち「歳計現金」の額の年度中の増減要因を説明するものです。
- ・資金収支計算書の計算結果である「期末現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」欄と一致します。

②…貸借対照表と純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」(＝資産に対しこれまでに負担済みの額)の年度中の変動要因を説明するものです。
- ・純資産変動計算書の計算結果である「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

③…行政コスト計算書と純資産変動計算書の相互関係

- ・純資産変動計算書で示す、純資産額の変動要因のうち、「純経常行政コスト」(経常的な費用のうち、税等でまかなわなければならない額)は行政コスト計算書で計算します。

○ 財務書類の活用について

財務書類は

- ① 団体内で経年比較をすることで、資産形成や経常経費の配分の推移を分析する手段
- ② 財務書類から読み取れる分析指標を他団体と比較し、自団体の位置付けを分析する手段

としての活用が可能です。

次ページ以降で、松江市の普通会計財務書類を解説入りで紹介するとともに、財務書類から読み取れる分析指標を示します。

1 公共資産

・公有財産のうち不動産、動産の現在価値を示します。
・有形固定資産は現に行政サービスを提供している資産を、売却可能資産は普通会計の全ての土地を計上しています。

学校・道路などの行政サービスを提供するための「形のある」資産の現在の価値を示します。
・S44年度以降に普通建設事業で取得した土地・建物などを累計計算定しました。

有形固定資産の目的別構成比率

生活インフラ・国土保全43.5%

総務6.9%

消防1.6%

産業振興10.1%

環境衛生6.5%

福祉3.2%

教育28.6%

普通財産のうち処分可能な資産を計上します。
・保有を確認している全ての土地(S43年度以前取得を含む)を計上しています。
・資産額は、固定資産税評価額により把握しました。

2 投資等

・他会計・団体等への出資金・貸付金、特定目的基金などを計上します。

①公営企業や第三セクター、その他法人等への出資額を計上します。
②出資先の純資産の減少が著しい場合、減少率に応じて引当金を計上します。

納期限から1年以上経過している債権の未回収額です。
・債権は、税・使用料など全ての未納額を含みます。

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の実績などから回収不能と見込まれる額を計上します。
・作成基準により、回収不能と判定された額であり、実際に回収ができなかった額ではありません。

3 流動資産

・現金、財調・減債基金とH27年度中に新たに発生した収入未済額を計上しています。

納期限から1年を経過していない債権の未回収額です。
③回収不能見込額の計算基準は、「2投資等(5)回収不能見込額」と同じです。

平成27年度普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	112,517
① 生活インフラ・国土保全	163,131	(2) 長期未払金	
② 教育	107,948	① 物件の購入等	199
③ 福祉	12,122	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	24,730	③ その他	0
⑤ 産業振興	38,014	長期未払金計	199
⑥ 消防	5,920	(3) 退職手当引当金	13,230
⑦ 総務	25,925	(4) 損失補償等引当金	262
有形固定資産計	377,790	固定負債合計	126,208
(2) 売却可能資産	5,707		
公共資産合計	383,497		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,239
① 投資及び出資金	10,211	(2) 短期借入金	0
② 投資損失引当金	△ 30	(3) 未払金	12
投資及び出資金計	10,181	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,196
(2) 貸付金	2,638	(5) 賞与引当金	806
(3) 基金等		流動負債合計	14,253
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	8,368		
③ 土地開発基金	1,767		
④ その他定額運用基金	143		
⑤ 退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,278		
(4) 長期延滞債権	784		
(5) 回収不能見込額	△ 91		
投資等合計	23,790		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,917		
② 減債基金	2,423		
③ 歳計現金	1,102		
現金預金計	6,442		
(2) 未収金			
① 地方税	195		
② その他	39		
③ 回収不能見込額	△ 15		
未収金計	219		
流動資産合計	6,661		
資産合計	413,948		
		負債合計	140,461
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	64,363
		2 公共資産等整備一般財源等	268,642
		3 その他一般財源等	△ 63,218
		4 資産評価差額	3,700
		純資産合計	273,487
		負債・純資産合計	413,948

【分析】
資産・・・前年度末にくらべ、資産が約12億円減少しています。主な要因は下記のとおりです。
・新体育館建設事業(13億円)などによる公共資産の増加額を本年度の減価償却費が上回りました。

負債・・・前年度末にくらべ、負債が約24億円減少しています。主な要因は下記のとおりです。
・防災無線デジタル化事業の減(▲2.2億円)等による地方債発行額の減少や、繰上償還4.9億円行ったことによりです。
・退職手当引当金が減少(▲9.8億円)したことによりです。

住民サービスのために保有する資産の状況と、それに対して将来負担しなくてはならない負債の状況を明らかにして、将来にわたって健全な財政運営を行うための表です。

借入金などの将来に負担しなければならない「負債」は、
・翌々年度以降(H29年度以降)の支払予定額を「固定負債」に
・翌年度(H28年度)の支払予定額を「流動負債」に
区分します。

1 固定負債
普通会計の地方債残高計: 124,756 百万円
(市民一人あたり... 611 千円)
※ 地方債残高は元金のみを計上します。翌年度以降支払予定の
利子の額は含まれません。
PFIIにより整備した資産の分割取得額について翌々年度以降の
支払予定額を計上します。
全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の額を計上します。
ただし、流動負債に計上される翌年度支払予定退職手当を除きます。

2 流動負債
PFIIにより整備した資産の分割取得額について翌年度支払予定額を
計上します。
翌年度6月分賞与支払予定額の4/6を計上します。
(支給対象期間(12～5月)のうち、12～3月分を計上します)

純資産
・資産と負債の差額になり、4つに区分して計上します。
・純資産は「資産の形成のために現在までに負担した額」と「資産を時価
評価した場合に発生する帳簿価格との差額」の合計額を示します。
・有形固定資産のうち、国県補助金により整備した額です。
・有形固定資産のうち、国県補助金以外の財源により整備した額です。
(負債に計上されているため、地方債は除きます)
・純資産の総額と、他の内訳項目での計上額との差額を計上します。
・多くの団体では、マイナスになります。
・資産の取得額と現在額の差額を計上します。
・土地の評価替えなどにより発生します。
・土地開発基金の保有する土地の評価差額を含みます。

○貸借対照表の注記事項

注記事項は、貸借対照表の様式では表示ができない
・他団体に補助金・負担金を支出して形成した資産
・今後支払いが発生する可能性のある事項
・負債に充当が予定されている財源
などの状況を示します。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,379	百万円
②教育	467	百万円
③福祉	5,849	百万円
④環境衛生	801	百万円
⑤産業振興	11,194	百万円
⑥消防	269	百万円
⑦総務	1,981	百万円
計	35,940	百万円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	7,051	百万円
②地方債	9,036	百万円
③一般財源等	19,852	百万円
計	35,939	百万円

昭和44年以降の普通建設事業のうち、他団体等への資産形成のための補助金の額と財源を集計しています。
国・県営事業に対する市負担金のほか、他会計・団体や民間への建設事業補助金などが該当します。
道路、保育所等の行政サービスを提供する施設の整備は、市が直接保有するものの他、国県・民間団体等に負担金・補助金を支出して行なう場合があるため、他市町村との比較可能性に配慮し掲載しています。

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,661	百万円
②債務保証又は損失補償	0	百万円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	百万円）
③その他	18,216	百万円

債務負担行為のうち、資産の引渡しやサービスの提供をまだ受けていないため、貸借対照表に計上していないものの金額を集計しています。
今後、債務負担行為に基づき、資産を取得したり、サービスの

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち83,687百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上	注記
		【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	208,621 百万円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	124,756 百万円	124,756 百万円	
債務負担行為支出予定額	4,578 百万円	211 百万円	4,367 百万円
公営事業地方債負担見込額	63,867 百万円		63,867 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	594 百万円		594 百万円
退職手当負担見込額	14,564 百万円	14,564 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	262 百万円	262 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		
基金等将来負担軽減資産	152,231 百万円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	13,137 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,897 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	127,197 百万円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	56,390 百万円		

負債に計上した、地方債残高124,756百万円のうち、将来の地方交付税による財源措置が見込まれる額を表示しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した、「将来負担比率」の内訳を掲載しています。
なお、貸借対照表の負債に計上したものとそれ以外に分けて内訳を示しています。

※5 有形固定資産のうち、土地は101,611百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は273,596百万円です。

有形固定資産の整備累計額の総額を算定するため注記します。
資産の老朽化の度合いを他団体と比較する際に使用します。

平成27年度普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

行政サービスを行うためにどのような経費がかかっているのかを把握するための表です。

(単位: 百万円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
議員報酬、職員給与・手当、退職金などになります。退職手当や賞与の支払にあてる引当金もここに計上しています。	1. 人にかかるコスト	13,363	15.8%	1,262	2,215	1,627	1,088	836	1,775	4,236	324			0
	(1)人件費	12,113	14.3%	1,140	2,006	1,465	982	756	1,603	3,860	301			0
	(2)退職手当引当金繰入等	445	0.5%	48	77	63	41	31	65	117	3			0
	(3)賞与引当金繰入額	805	1.0%	74	132	99	65	49	107	259	20			0
物件費は市が事務を行うために必要とする、人件費以外の費用です。維持補修費は施設の修繕に要した費用です。減価償却費は建物の価値の平成27年度中の目減り分(サービス提供に使われた分)になります。	2. 物にかかるコスト	25,625	30.2%	5,364	6,802	1,975	5,186	2,963	384	2,914	37			0
	(1)物件費	12,430	14.7%	650	3,947	1,194	3,522	1,173	204	1,704	36			0
	(2)維持補修費	560	0.7%	282	131	2	74	30	20	20	1			
	(3)減価償却費	12,635	14.9%	4,432	2,724	779	1,590	1,760	160	1,190	0			
保育所運営の負担金や様々な補助金などのように、支出したお金が支出先の個人・団体や特別会計などで事業に使われることで効果を現わす費用を計上します。	3. 移転支出的なコスト	44,112	52.1%	4,474	500	31,558	2,754	3,870	72	746	138			0
	(1)社会保障給付	23,197	27.4%		198	22,975	24			732	138			
	(2)補助金等	3,708	4.4%	36	261	811	161	1,454	53					62
	(3)他会計等への支出額	15,484	18.3%	3,789	34	7,260	2,567	1,883	13	0	0			△ 62
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,723	2.0%	649	7	512	2	533	6	14	0			0
借入金に対する利息の支払などの、上記以外の費用の額を示します。	4. その他のコスト	1,621	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,504	117	0
	(1)支払利息	1,504	1.8%									1,504		
	(2)回収不能見込計上額	117	0.1%										117	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	経 常 費 用 合 計	84,721		11,100	9,517	35,160	9,028	7,669	2,231	7,896	499	1,504	117	0
	(構 成 比 率)			13.1%	11.2%	41.5%	10.7%	9.1%	2.6%	9.3%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

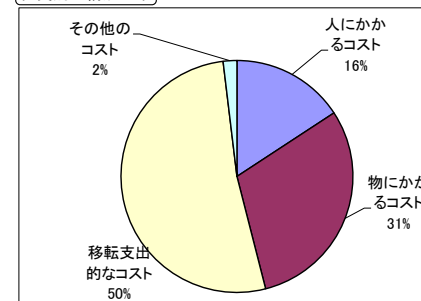
体育館の使用料やごみ収集袋の購入などのように、経常費用に対して、利用者が直接負担した額を示します。	使用料・手数料	2,598
	分担金・負担金・寄附金	1,415
	経 常 収 益 合 計	4,013
	(構 成 比 率)	4.7%

経常費用から、経常収益を除いた額で、経常費用のうち、税や国・県支出金などでまかなわれる額を示します。	(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	80,708
--	-------------------------	--------

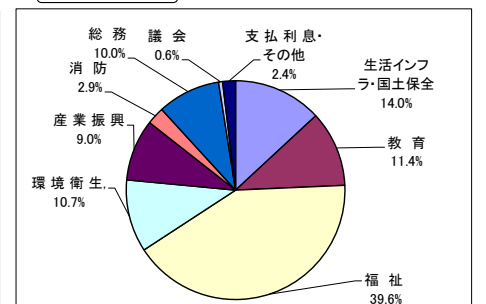
											一般財源 振替額
325	205	362	799	372	3	138	0	47		0	347
12	11	1,252	15	35	0	89	0	0		0	1
337	216	1,614	814	407	3	227	0	47		0	348
3.0%	2.3%	4.6%	9.0%	5.3%	0.1%	2.9%	0.0%	3.1%		0.0%	
10,763	9,301	33,546	8,214	7,262	2,228	7,669	499	1,457	117	0	△ 348

【分析】…経常行政コストが約5億円増加しています。主な要因は下記のとおりです。
・私立保育所運営費(8億円)の増、臨時福祉給付金(2.4億円)の減等により、社会保障給付費が5.5億円増加しています。
・地域消費喚起対策事業(2.5億円)の増等により、補助金等の支出額が3.3億円増加しています。
・公債費の支払利息が2億円減少しています。

性質別の構成比率



目的別の構成比率



平成27年度普通会計 純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

純資産の増減の状況や、行政コストを経常的な収入で賄うことができていないかを把握するための表です。

資産の取得に費やされた財源を国庫の負担と市の負担に分けて示します。ただし、負債に計上している財源（地方債など）は除きます。

純資産合計から、他項目の合計を引いた残りで、翌年度以降に負債の解消や資産の取得の財源となります。

資産の帳簿価格と評価額の差額と無償で受贈した資産の評価額の合計になります。

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	272,284	65,898	264,934	△ 62,551	4,003
純経常行政コスト	△ 80,708			① △ 80,708	
一般財源					
地方税	28,282			28,282	
地方交付税	23,958			23,958	
その他行政コスト充当財源	6,704			6,704	
補助金等受入	22,006	1,055		20,951	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	△ 192			△ 192	
公共資産除売却損益	274			274	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	516			516	
第三セクター等債務負担見込額の増減	30			30	(※1)
科目振替		③			
公共資産整備への財源投入			3,572	△ 3,572	
公共資産処分による財源増		2	528	△ 11	△ 519
貸付金・出資金等への財源投入			4,086	△ 4,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,539	5,539	
減価償却による財源増		△ 2,592	△ 10,043	12,635	
地方債償還等に伴う財源振替			11,061	△ 11,061	
資産評価替えによる変動額	217				217 (※2)
無償受贈資産受入	0				0
その他	116		44	72	
期末純資産残高	273,487	64,363	268,643	△ 63,220	3,701

①経常的なコストにあてる財源について
経常的なコスト807億円に対して、一般財源と補助金で合計799億円を補っており、差額の8億円は、コスト超過の部分です。

②公共資産の処分による収入・支出や災害などの、臨時的な要因による収入・費用の状況を示します。

(※1) 第三セクター等債務負担見込額
・H26年度末の見込額 3.0億円
・H27年度末の見込額 2.6億円
→損失補償の対象となっていた負債の減少などにより、将来負担が見込まれる額が対前年比0.4億円減少しています。減少額が、将来負担しなければならない財源としてその他一般財源等に加算されています。

③純資産内部での財源の振替による移動を項目毎に整理しています。

(※2) 評価差額の発生原因
・固定資産評価基準額が低下したことにより、売却可能資産が減少しました。
H26年度末 58億円
H27年度末 57億円

【分析】

・純資産総額は、平成27年度中に約12億円増加しており、将来へ引き継ぐ資産を増加させています。
・純経常行政コスト(△807億円)が一般財源と経常的補助金の合計額(799億円)を上回っており、単年度でのコスト超過が発生しています。(経常行政コスト5億円の増、地方交付税の7.9億円の減)

平成27年度普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,999
物件費	12,429
社会保障給付	23,196
補助金等	3,696
支払利息	1,505
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,374
その他支出	752
支 出 合 計	64,951
地方税	28,252
地方交付税	23,958
国県補助金等	20,352
使用料・手数料	2,305
分担金・負担金・寄附金	1,321
諸収入	1,084
地方債発行額	4,110
基金取崩額	106
その他収入	5,222
収 入 合 計	86,710
経 常 的 収 支 額	21,759

年度末の現金残高とその増減要因である年度内の収支を、3つに区分して示します。

日常的な行政サービスの提供に必要な支出と、経常的に収入される財源が示されます。
また、地方税、地方交付税などの一般財源をまとめて計上しているため、多額の黒字が生じています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,778
公共資産整備補助金等支出	1,723
他会計等への建設費充当財源繰出支出	961
支 出 合 計	13,462
国県補助金等	1,653
地方債発行額	6,925
基金取崩額	521
その他収入	212
収 入 合 計	9,311
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,151

公共資産の取得のための支出と、その財源となった国県からの補助金や地方債といった収入が示されます。
赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,717
基金積立額	677
定額運用基金への繰出支出	40
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,599
地方債償還額	13,266
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	23,299
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,371
基金取崩額	0
地方債発行額	482
公共資産等売却収入	264
その他収入	548
収 入 合 計	5,665
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,634

借入金の返済や、資金の貸付、出資などの支出と、貸付金の返還金や資産の処分による収入が示されます。
赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 26
期首歳計現金残高	1,128
期末歳計現金残高	1,102

【歳計現金について】
・収支差引きの結果、年度内に現金が0.3億円減額しており、年度末の現金残高は11億円となっています。

- ※1 一時借入金に関する情報
- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,300百万円です。
 - ③支払利息のうち、一時借入金利子は10百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	101,686 百万円
地方債発行額	△ 11,517
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 101,712
地方債元利償還額	14,761
財政調整基金等積立額	11
基礎的財政収支	3,229 百万円

【基礎的財政収支について】
・基礎的財政収支については黒字であり、年度内の収入で支出をまかなうことができています。
・持続可能な財政運営を行うために、今後も、この状態が保たれているか確認する必要があります。

【参考】利子支払を除いた基礎的財政収支 1,724 百万円

○ 分析指標について（普通会計）

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した財務書類の金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。

財務書類を分析するための主な指標の算定結果は次のとおりです。

指標名	算定結果	平均的な値(参考)	指標の意味	算定方法
歳入額対資産比率	4.1 年	3.0～7.0 年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	49.8%	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
純資産比率	66.1%	50～90%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。	純資産総額÷ 資産総額×100
社会資本等形成の世代間負担比率	30.7%	15～40%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。	(地方債残高(資産形成の財源とならないものを除く)＋未払金)÷(公共資産＋投資等)×100
行政コスト対公共資産比率	22.1%	10～30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産 ×100
行政コスト対税収等比率	97.8%	90～110%	税金などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また 100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷ (一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増)×100
受益者負担比率	4.7%	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷ 経常行政コスト×100

(分析指標は、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」(平成 22 年 3 月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)による)

(平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

【注記事項】

松江市の普通会計財務書類作成に係る会計方針

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、以下の基準により作成しました。

① **対象年度** 平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

② **配列法**

固定性配列法によります。

③ **作成基準日**

会計年度の最終日(出納整理期間を含む)

④ **有形固定資産の評価方法**

有形固定資産は、市が行政目的で保有する資産です。その計上額については、総務省方式改訂モデルの作成要領(以下「作成要領」という)に基づき、下記の基準により算定しています。

1. 資産の計上額は、決算統計の普通建設事業費から国・県などの他団体への負担金・補助金を除いたものを資産の取得額とみなし、その累積額としています。なお、土地を除く資産は作成要領中の耐用年数表を適用し、残存価額 0 円の定額法により減価償却を行っています。
2. 平成 27 年度に取得した資産については、普通建設事業費決算額のうち、事業費支弁人件費を除いた額により、有形固定資産の取得額を算定しています。平成 21 年度以前の普通建設事業費については、事業費支弁人件費を含んだ額により、有形固定資産の取得額を算定しています。
3. 行政財産のうち、昭和 43 年度以前に取得した資産や、寄附・無償譲渡により取得した資産は計上していません。
4. 昭和 44 年度以降に普通建設事業により取得した土地のうち、普通財産に変更されたものや売却されたものなど、平成 27 年度末時点において行政目的で保有していないことが明らかな土地については、有形固定資産から除外しています。

⑤ **有形固定資産の減価償却の方法**

土地を除き、残存価額なしの定額法によります。償却年数は決算統計の普通建設事業の区分ごとに 10 年～60 年の範囲で設定します。

⑥ **売却可能資産の計上方法**

売却可能資産の範囲は、普通財産の土地とし、具体的には下記の基準により計上しています。

1. 財産管理担当課において把握している全ての普通財産の土地について、以下で個別に単価を設定するものを除き、原則として固定資産税評価額に基づき売却可能額を算定して計上しています。

⑦ 引当金の計上方法

1. 投資損失引当金については、投資対象団体において当該年度末における「正味財産×市の出資比率」により算出される額が、前年度末の出資残高に対して 30% 以上減少した場合に、その減少した額を累計して計上しています。
2. 回収不能見込額は、1 件当たり 1,000 千円以上の債権については、個別に回収可能性を判断し、算出しています。これ以外の債権や、個別に算定が困難な債権については、債権の種類ごとに、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)」の過去 5 年間の平均の額を算出し、計上しています。
3. 退職手当引当金は、年度末に、特別職を含む職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。なお、翌年度支払予定退職手当は、翌年度の当初予算において計上した退職手当の額としています。
4. 賞与引当金については、平成 28 年 6 月期の支給見込み額により計上します。

3. 連結財務書類について

普通会計のほかに、市の全ての会計(普通会計・公営事業会計)、市の関与・財政支援の下で市の事務事業と密接な関連を持つ業務を行う外郭団体との連結ベースでの決算財務書類を作成しています。

連結決算の対象範囲は次のとおりです。

連結対象の範囲		会計、団体名
松江市 (地方公共団体)	普通会計	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計
	公営事業会計	(法適用企業会計) 水道事業、下水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業、病院事業 (法非適用企業会計及び公営事業会計) 簡易水道事業特別会計、企業団地事業特別会計 国民健康保険事業特別会計、宍道国民健康保険診療施設事業特別会計、 後期高齢者医療保険事業特別会計、介護保険事業特別会計
一部事務組合・ 広域連合		島根県市町村総合事務組合(一般会計のみ) 玉井斎場管理組合 島根県後期高齢者医療広域連合 斐川宍道水道企業団(水道事業会計のみ)
地方三公社		松江市土地開発公社
第三セクター等	民法法人 (出資比率 50% 以上の団体を 対象とした)	(財)松江市観光振興公社、(財)松江勤労福祉振興協会 (財)松江市スポーツ振興財団 (財)宍道湖西岸森と自然財団、(株)玉造温泉ゆうゆ、 (株)サンライズ美保関、(株)きまち湯治村

※ 第三セクター等の連結基準は次のとおりです

- ① 出資比率 50%以上の団体は全て連結対象としました。
- ② 出資比率 50%未満の団体は、派遣役員の実質的な経営への影響力など、市が経営を支配しているかどうかを基準に判断します。松江市では対象なしとしました。

平成27年度松江市の連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

※連単倍率 (百万円)

	連結決算	普通会計	連単倍率
資産	630,459	413,948	1.52
負債	262,705	140,461	1.87
純資産	367,754	273,487	1.34

連単倍率：連結決算／普通会計

・普通会計決算と比べて負債の比率が高くなっています。
・翌年度償還分を含む長期の借入金
が、負債総額のうち90%を占めています。
普通会計以外では、下水道(633億円)、病院(182億円)の残高が多くなっています。

※人口1人あたりにすると…

(千円)

	連結決算	普通会計
資産	3,087	2,027
負債	1,286	688

[資産の部]

1 公共資産

(1) 有形固定資産

① 生活インフラ・国土保全	287,545
② 教育	107,948
③ 福祉	12,126
④ 環境衛生	93,800
⑤ 産業振興	39,265
⑥ 消防	5,921
⑦ 総務	27,264
⑧ 収益事業	0
⑨ その他	0

有形固定資産計 573,869

(2) 無形固定資産 5,759

(3) 売却可能資産 6,080

公共資産合計 585,708

2 投資等

(1) 投資及び出資金 2,376

(2) 貸付金 642

(3) 基金等 13,983

(4) 長期延滞債権 1,593

(5) その他 2,369

(6) 回収不能見込額 △ 343

投資等合計 20,620

3 流動資産

(1) 資金 18,652

(2) 未収金 4,017

(3) 販売用不動産 1,098

(4) その他 421

(5) 回収不能見込額 △ 57

流動資産合計 24,131

4 繰延勘定

0

資 産 合 計 630,459

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方公共団体

①普通会計地方債	112,517
②公営事業地方債	100,371
地方公共団体計	212,888

(2) 関係団体

①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方三公社長期借入金	4,302
③第三セクター等長期借入金	788
関係団体計	5,090

(3) 長期未払金 199

(4) 引当金 18,036

(うち退職手当等引当金) 16,973

(うちその他の引当金) 1,063

(5) その他 554

固定負債合計 236,767

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

①地方公共団体	20,153
②関係団体	3

翌年度償還予定額計 20,156

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0

(3) 未払金 2,709

(4) 翌年度支払予定退職手当 1,259

(5) 賞与引当金 1,235

(6) その他 579

流動負債合計 25,938

負 債 合 計 262,705

[純資産の部]

純 資 産 合 計 367,754

負 債 ・ 純 資 産 合 計 630,459

平成27年度松江市の連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,568	11.8%	2,098	2,077	1,876	6,715	1,014	1,603	3,884	301		0
	(2)退職手当引当金繰入等	344	0.2%	53	△ 103	63	111	33	65	119	3		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,226	0.7%	117	138	126	406	51	107	260	21		0
	小 計	21,138	12.7%	2,268	2,112	2,065	7,232	1,098	1,775	4,263	325		0
2	(1)物件費	22,305	13.4%	3,325	3,779	2,588	9,075	1,490	204	1,808	36		0
	(2)維持補修費	1,202	0.7%	513	134	2	429	59	20	44	1		
	(3)減価償却費	21,011	12.6%	9,268	2,725	780	4,848	1,940	160	1,290	0		
	小 計	44,518	26.7%	13,106	6,638	3,370	14,352	3,489	384	3,142	37		0
3	(1)社会保障給付	81,530	48.8%		198	81,308	24						
	(2)補助金等	11,326	6.8%	215	280	8,430	188	1,188	53	772	138		62
	(3)他会計等への支出額	1,031	0.6%	24	34	75	706	242	12	0	0		△ 62
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,723	1.0%	648	7	512	2	533	6	15	0		0
	小 計	95,610	57.2%	887	519	90,325	920	1,963	71	787	138		0
4	(1)支払利息	3,887	2.3%								3,887		
	(2)回収不能見込計上額	106	0.1%									106	
	(3)その他行政コスト	1,733	1.0%	514	0	560	428	231	0	0	0		0
	小 計	5,726	3.4%	514	0	560	428	231	0	0	0	3,887	106
経 常 費 用 合 計		166,992		16,775	9,269	96,320	22,932	6,781	2,230	8,192	500	3,887	106
(構 成 比 率)				10.0%	5.6%	57.7%	13.7%	4.1%	1.3%	4.9%	0.3%	2.3%	0.1%

使用料・手数料	2,640
分担金・負担金・寄附金	29,767
保険料	10,009
事業収益	21,509
その他特定行政サービス収入	3,421
他会計補助金等	664
経 常 収 益 合 計	68,010
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	98,982

325	205	364	803	342	3	204	0	47		0	347
40	11	29,046	289	35	0	108	0	0		0	238
		10,009									0
6,528	△ 40	0	13,964	948	0	0	0	109		0	0
2,328	0	193	983	△ 83	0	0	0	0		0	0
613	0	0	△ 58	0	0	0	0	109		0	0
9,834	176	39,612	15,981	1,242	3	312	0	265		0	585
6,941	9,093	56,708	6,951	5,539	2,227	7,880	500	3,622	106	0	△ 585

一般財源
振替額

平成27年度松江市の連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(百万円)

	純資産合計	
期首純資産残高	363,175	
純経常行政コスト	△ 98,982	
一般財源		
地方税	28,282	
地方交付税	23,958	
その他行政コスト充当財源	6,804	【普通会計ベースからの主な異動】
補助金等受入	47,278	
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 192	○普通会計に対し +99
公共資産除売却損益	347	・主な資産の除却
投資損失	0	水道事業 +142 下水道事業 ▲37
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入等	516	
第三セクター等債務負担見込額の増減	30	○普通会計に対し +405
出資の受入・新規設立	△ 44	・造成地の評価替え
資産評価替えによる変動額	622	(財政健全化指標と同基準で算定しています。)
無償受贈資産受入	182	水道事業 +32 土地開発公社 ▲7 企業団地 +380
その他	△ 4,222	○普通会計に対し +182
		・資産の受贈
		水道事業 +30 下水道事業 +152
期末純資産残高	367,754	

純資産の期末・期首差引は4,579百万円となります。

平成27年度松江市の連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,097
物件費	19,434
社会保障給付	81,530
補助金等	11,299
支払利息	3,888
その他支出	3,664
支 出 合 計	141,912
地方税	28,252
地方交付税	23,958
国県補助金等	45,179
使用料・手数料	2,328
分担金・負担金・寄附金	29,382
保険料	9,932
事業収入	19,960
諸収入	1,398
地方債発行額	4,110
長期借入金借入額	28
短期借入金増加額	0
基金取崩額	202
その他収入	5,813
収 入 合 計	170,542
経 常 的 収 支 額	28,630

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,324
公共資産整備補助金等支出	1,723
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	18
その他支出	768
支 出 合 計	16,833
国県補助金等	2,101
地方債発行額	9,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	521
その他収入	285
収 入 合 計	12,656
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,177

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	610
基金積立額	987
定額運用基金への繰出支出	40
地方債償還額	21,898
長期借入金返済額	6,930
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,497
支 出 合 計	33,262
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,262
基金取崩額	0
地方債発行額	740
長期借入金借入額	5,878
公共資産等売却収入	469
収益事業純収入	0
その他収入	686
収 入 合 計	9,035
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 24,227

翌年度繰上充用金増減額	△ 292
当年度歳計現金増減額	△ 66
期首歳計現金残高	18,718
期末歳計現金残高	18,652

【注記事項】

連結財務書類の作成について

① 対象年度 平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

② 基礎数値等

各団体・会計の財務書類のうち、法適用公営企業、土地開発公社、財団法人、株式会社については、それぞれの団体・会計が準拠すべき法令・基準等に基づき作成された財務書類を、普通会計に準じた財務書類に適宜読み替えて作成しました。それ以外の団体・会計については、普通会計に準じて財務書類を作成しました。

③ 出納整理期間における現金の受け払いの調整

普通会計では、出納整理期間が設けられているため、当該期間内の連結対象団体と普通会計の現金の受け払いについては、会計年度内に終了したものとして調整を行っています。

④ 会計間の内部取引の調整

連結に当たっては、各会計の財務書類の数値を合算し、債務債権の残高の相殺消去、取引高の相殺消去を行い、純計により連結財務書類を作成しました。